談論風発 INTERVIEW

常陰　均

TUNEKAGE Hitoshi

三井住友信託銀行
会長

コロナ禍というピンチを チャンスに変える

新型コロナウイルスの感染拡大により企業活動、日常生活が大きな影響と制約を受けています。同時に、財政事情は異次元ともいえる領域に入り、税制や社会保障に対する考え方も大きく変わるのではないかと感じています。こうしたなか、経済財政委員会の委員長を拝命いたしました。

委員会はこれまで、財政健全化と経済成長の両立に向けた税財政改革について、中長期的な視点からさまざまな提言を行ってきました。私自身、これまで副委員長として委員会活動に協力してきましたが、今年度は従来の延長線上ではない新たな切り口、視点からの提言が必要ではないかと考えています。

とりわけ気になっているのは関西経済の現状と将来です。観光・運輸関連産業のウエートが高く、数多くの中小企業が集積している関西の経済は、今回のコロナ禍によって他の地域よりも大きな打撃を被りました。しかしその一方で、健康医療分野に強みがある関西は、ワクチンや治療薬の開発、感染症対策では日本をリードし、一定の存在感を示しています。とはいえ今のままでは、関西経済が目標としているGDPシェア20%という目標達成への道のりは、さらに険しいものになるのではないかと心配しています。

もう一つ気がかりなのは、わが国の財政運営です。今般、コロナ対策の財源として大量の国債が発行され、財政健全化はますます遠のいてしまいました。当面、財政出動が先行するのはやむを得ないですが、いずれは財政健全化にも取り組まなければなりません。わが国全体にとって望ましいものであると同時に、関西地域の回復・成長にもつながるような税財政改革とはいかにあるべきか、これが私自身と委員会に課されたテーマではないかと思っています。

この半年間のコロナ対策や出来事を振り返ると、すべてを国に頼り、任せるのではなく、「自分たちの問題は自分たちで解決する」「企業としてやるべきことはやる」ことが大切であるとの思いを強くしました。それでこそ国にも強くモノが言え、迫力が増すというものです。その意味でも、関経連が中心となり、各企業が医療物資の援助、施設の提供、資金の拠出など「社会の公器」としての役割を果たしたことは大変意義深かったと思います。政官に頼らず、民がまちを作り上げ、自主独立の文化を醸成してきた「関西ならでは」の取り組みといえるでしょう。

「関西ならでは」でもう一つ想起するのは、「談論風発」の風土です。関西財界セミナーで皆さんが自由闊達に議論する光景には、毎回、心地よい刺激を受けています。この風土こそ、戦後、多くの新ビジネスや個性的な企業・人材を生み出してきた基盤ではないでしょうか。

コロナ禍を機に日本の課題があぶり出され、デジタル化の加速、新しい働き方の模索、東京一極集中の是正、地方分権の推進など、関西経済にとって好機ともいえる変化の胎動が見え始めています。今こそ関西の精神風土を掘り起こし、この種火を絶やさずに育てていくことが重要ではないかと思います。

先人たちはバブルの崩壊、日本の金融危機、アジア通貨危機、リーマン・ショックといった幾多の危機を克服してきました。そして今、われわれは新たな危機に直面しています。ポストコロナの世界が見通せないなかではありますが、「コロナ禍というピンチをしのぎ、乗り越え、チャンスに変える」気概を持ち、微力ながら貢献していきたいと考えています。（談）